

投票率向上に向けた課題に関する調査研究 報告書
報道用資料

2024年8月

全国都道府県議会議長会事務局

1. 背景・目的・調査研究内容

(1) 背景・目的

統一地方選挙（道府県議会議員選挙）を巡っては投票率の低下が深刻な問題となっており、令和5（2023）年4月の選挙では41.85%と過去最低を更新したこと及びブロック議長会議における問題提起等も踏まえ、都道府県議会議員選挙の投票率向上に向けた課題の調査・研究を事務局において行い、その結果を主権者教育の推進など今後の本会の活動に活用していく。

(2) 調査研究内容

①有識者へのヒアリングの実施

議会・選挙等に精通する7名の有識者に対して、投票率の向上に向けた課題についてのヒアリングを実施

▼ヒアリングを行った有識者一覧（7名）

日程	氏名	職名（当時）
令和5年11月21日	大泉 淳一	一般社団法人選挙制度実務研究会会長
令和5年12月22日	谷口 尚子	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
令和6年 1月11日	河村 和徳	東北大学大学院情報科学研究科准教授（本調査研究事業アドバイザー）
令和6年 1月19日	金井 利之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
令和6年 2月14日	小島 勇人	総務省主権者教育アドバイザー
令和6年 2月16日	佐藤 大吾	特定非営利活動法人ドットジェイピー理事長
令和6年 3月 4日	高 選圭	大邱大学招聘教授

②諸外国調査（一般財団法人自治体国際化協会の協力を得て調査）

投票率が高い諸外国に対して、主権者教育の取組、投票環境、義務投票制等に関する調査を実施

【調査対象国（8か国）】イタリア、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ベルギー、オーストラリア、シンガポール

③都道府県調査

47都道府県（主に選挙管理委員会及び教育委員会）における、都道府県議会議員一般選挙の投票率、選挙啓発の取組状況、投票環境等に係る調査等について調査を実施（※）教育委員会には主権者教育の推進を図る上での課題についてのみ回答依頼。

④学校調査（都道府県選挙管理委員会・義務教育担当課・高等学校担当課・特別支援学校担当課・私学担当課等を通じて回答依頼）

公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における、議会事務局などの外部団体と連携した主権者教育の取組状況等について調査を実施（計16,343校から回答）

ヒアリング及び調査結果を以下の5つの課題・論点に整理
①有権者の政治参画意識、②立候補者、③投票環境、④選挙制度、⑤その他

2. 都道府県議選に係る投票率の現状と投票率を決める要因

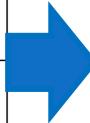
(1) 統一地方選（都道府県議選）の投票率

- 統一地方選挙における都道府県議会議員選挙の投票率は低下が続いており、令和5年は41.85%と過去最低を記録した。
(過去最高は昭和26年(第2回)の82.99%)
- 23都府県から得られた令和3年7月以降の都府県議会議員一般選挙の年代別投票率によれば、投票率は10・20代が他の世代と比べ低く、年代が増すごとに段々と上昇していき、80代以上が再び低下する傾向にある。→6頁参照
- 投票率向上のためには**若者、また、移動手段の制約や健康上の問題を抱えやすい80代以上の高齢者層の投票を促進する取組が重要となる。**

(2) 投票率を決める要因

 ライカーとオードシュックの投票参加モデル=有権者の投票行動に影響を与える要因を定式化

$$R = P \times B - C + D$$

R (Reward)	有権者が投票することにより得られると期待される利益 ($R > 0$ であれば投票し、 $R \leq 0$ であれば棄権する)	投票率向上に向けた主な課題
P (Probability)	個人の1票が選挙結果に影響を及ぼす可能性	 選挙制度等→概要版等参照 立候補者に関する情報発信の工夫・充実、多様な人材の立候補促進等→概要版等参照 投票環境の向上等→5頁 有権者の政治参画意識の向上→4頁
B (Benefit)	各立候補者が当選した場合等にもたらすと期待される効用 (政策など)の差	
C (Cost)	投票に必要な時間や労力などの投票にかかるコスト	
D (Duty, Democracy)	投票という義務を果たすことで得られる満足感や、政治的な選好を表明することで得られる満足感等	

3. 若者の政治参画意識の向上

若者の投票率が低い背景にあるもの：若者の政治に対する関心の低さ・希薄な当事者意識・不信感



国や社会の問題を自分事として捉え自ら考え行動していく力を育成する**主権者教育をこどもの頃から積み重ね習慣付ける**ことで、政治に対する関心を高め投票することの大切さを理解してもらうことが重要

北欧では義務教育段階から民主主義を学び政治に触れる機会を提供することにより、若者の高い投票率を実現。**北欧の取組はこどもの頃からの主権者教育の重要性を示唆**

(具体的な主権者教育の取組)

①若者自ら課題を探り解決策を提案し政策として実現を図る取組の推進：

若者自ら社会課題を探り提案した解決策が議会や行政に取り入れられ政策に反映されることで「自分の力で世の中を変えられる、投票してもっと世の中を変えよう」という意識が生まれ、積極的に社会や政治に参画しようとする意欲の向上に繋がる

②議員との交流を通し、政治を身近に、そして信頼感を醸成：

若者が議員と直接交流し身近な地域課題が議会で解決されていることを知ることで、議会が自分の生活に身近であることを実感してもらい、また、地方公共団体の重要な意思決定を行う議会への信頼感を醸成することも大切

③多様な主体と学校との連携の推進：

投票率低下は社会全体の問題であり議会をはじめとする多様な主体が主権者教育に取り組む必要があるが、令和5年に学校と議会が連携した取組はわずか3.9%にとどまる。議会が主体となった主権者教育の更なる推進が重要

学校における外部団体と連携した主権者教育の実施状況（令和5年）【概要】

N = 16,343（全国の公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に調査）

連携先							
選挙管理委員会	議会事務局	左記以外の自治体機関	大学	NPO等	地域や家庭	その他	事例なし
12.9%	3.9%	4.8%	0.6%	1.8%	6.0%	3.5%	71.0%

4. 投票環境の向上

(1) 人口減少問題等を踏まえた投票所の設置

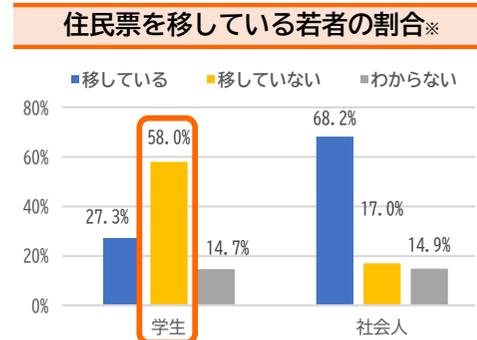
人口減少・地方公共団体の人的・財政的資源の制約等を背景に投票期日の投票所の設置数は減少傾向



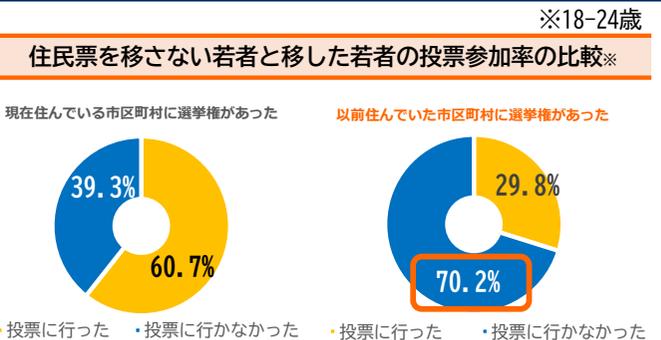
- 各地域のニーズ等を踏まえつつ、交通の便が良く多くの人が集まるショッピングセンター等への**共通投票所の設置**や、**通勤・通学**のついでに投票できる期日前投票所の設置の推進が重要
- 公共交通機関の廃止が相次ぎ高齢者等の運転免許証の自主返納が推進される中、**健康に不安がある高齢者**など投票所への移動が困難な人の投票機会確保のため**移動期日前投票所**の取組の推進も重要

(2) 大学生等の住民票の異動促進

- 実家を離れて大学等に通う学生の約6割が住民票を異動していない。住民票を異動していない若者の投票参加率が3割を下回っているとの調査もある。
- このため、家庭や学校、行政など多様な主体が連携して住民票の異動促進に取り組むことが重要



出典：明るい選挙推進協会「第25回参議院議員通常選挙における若年層の意識調査」



POINT
住民票を異動しない若者の投票率が低い

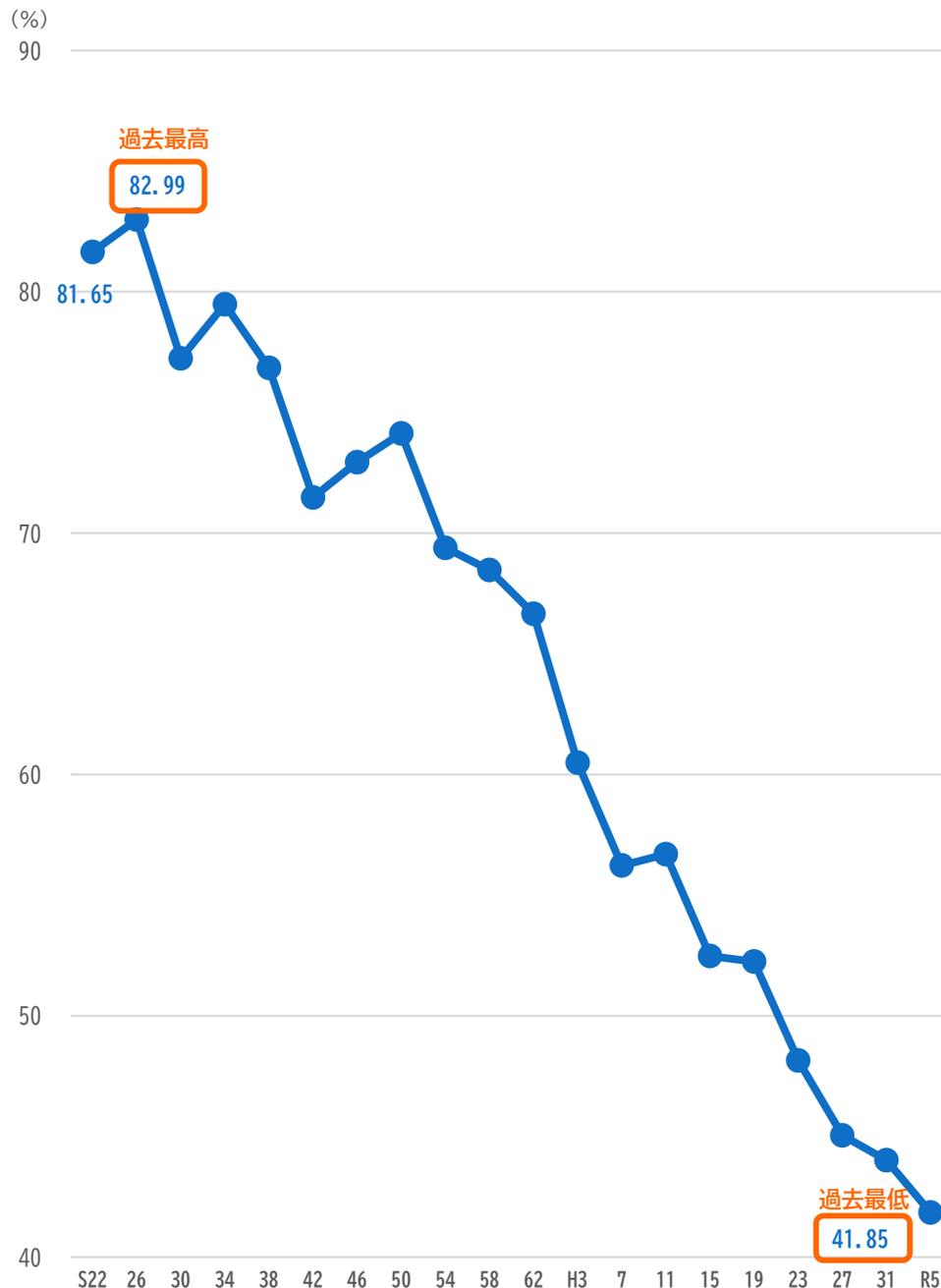
(3) 交通費補助・公共交通機関の無料化（イタリア、ベルギーの取組）

- イタリアでは、選挙人名簿登録地のコムーネ（基礎自治体）を離れている選挙人が投票日に当該コムーネに投票に行く場合、交通手段（鉄道、飛行機、船舶及び高速道路）の利用に係る割引を受けられる。
- ベルギーのワロン地域（広域自治体）では、全地域住民を対象に投票日は公共交通機関が無料化される。



【参考】投票率の推移と年代別投票率

統一地方選挙（都道府県議選）の投票率の推移



令和3年7月以降の23都府県議会議員一般選挙の年代別投票率

都道府県	10代	20代		30代		40代		50代		60代		70代		80代以上
		20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	
秋田	28.79	31.94	42.38	49.16	58.14	65.21	66.51	44.98						
宮城	24.65	18.45	26.60	31.31	37.58	48.80	46.53※	—						
山形	34.10	32.60	41.40	49.90	58.07	66.71	70.89	44.99						
福島	26.04	18.95	27.73	33.06	41.15	51.01	55.91	39.58						
東京	37.47	25.80	34.22	41.15	46.65	53.72	57.41	41.04						
千葉	29.56	22.90	28.89	33.52	40.09	48.37	52.21	36.46						
茨城	23.46	18.29	25.13	32.88	40.71	51.10	54.79	38.59						
新潟	26.39	23.16	32.85	39.43	46.81	59.48	64.48	42.86						
愛知	26.26	27.17	28.85	29.03	35.67	32.97	37.37	41.95	42.75	43.22	49.54	45.83	48.21	33.30
静岡	24.41	23.81	35.94	40.58	46.73	55.14	58.19	41.10						
岐阜	27.19	24.83	32.95	37.68	44.83	54.13	57.34	42.60						
富山	24.10	24.72	34.55	40.41	49.30	59.32	61.60	39.43						
石川	30.41	28.08	40.88	47.87	55.32	66.87	70.69	48.30						
京都	29.17	21.28	31.32	31.92	28.29	40.39	47.12	37.36						
兵庫	23.36	19.34	28.90	34.17	40.19	48.93	53.20	38.99						
広島	18.89	17.69	25.26	31.32	37.35	46.72	49.34	37.41						
岡山	20.59	20.59	27.45	33.57	41.20	52.22	56.02	41.39						
山口	18.27	17.38	20.59	29.67	28.97	31.59	34.04	39.94	44.66	52.40	56.27	57.08	56.94	41.80
香川	20.03	17.44	23.59	28.75	31.43	34.51	37.05	40.46	45.39	52.33	56.99	58.83	58.83	42.05
高知	18.29	23.46	31.66	40.22	46.49	54.23	65.09	44.49						
愛媛	17.33	19.92	28.96	33.43	40.13	46.26	50.06	35.54						
福岡	24.17	18.11	25.49	31.57	38.69	47.58	52.89	37.97						
宮崎	19.70	21.87	29.85	37.40	48.62	57.03	61.47	43.00						
R3衆	43.23	36.50	47.13	55.56	62.96	71.38	61.90※	—						
R4参	35.42	33.99	44.80	50.76	57.33	65.69	55.72※	—						

(注) 都道府県調査で回答を得た、令和3年7月以降に行われた23都府県議会議員一般選挙の年代別投票率を掲載
 宮城はR5、10、福島はR5、11、東京はR3、7、茨城はR4、12、その他府県はR5、4の一般選挙
 ※は70代以上